

# アナリスト レポート

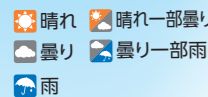
## 緩やかな拡大局面に向かう中で足踏み感

しがぎん  
経済文化センター  
(産業・市場調査部)

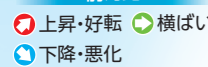
### 県内景気天気図



凡例



前月比



### 県内景気の動向

**現状** 県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数で見ると、食料品やプラスチック製品、窯業・土石製品などは上昇したが、はん用・生産用・業務用機械や化学、その他などが大きく低下したため、前月比では4か月ぶりの低下となった。また、生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比で見ると、出荷は8か月連続で上昇しているが、在庫が4か月連続かつ大幅の上昇となり、今後の動向を注視する必要がある。

需要面では、百貨店・スーパーの販売額(全店ベース)はウエイトの高い飲食料品をはじめすべての品目で前年を下回ったため、全体では7か月連続のマイナスとなっている。また、乗用車の新車登録台数は2車種合計で16か月ぶりのマイナス、家電大型専門店の販売額は10か月ぶりのマイナス、トラックの新車登録台数も5か月ぶりのマイナスとなり、今まで堅調だったものにやや伸び悩みの傾向がみられる。さらに、新設住宅着工戸数は持家が2か月連続、貸家が5か月連続、分譲住宅も2か月ぶりのそれぞれマイナスで、全体では3か月連続かつ大幅のマイナスとなった。

一方、ドラッグストアの販売額は27か月連続のプラスで好調に推移し、コンビニエンスストアも4か月連続のプラス、ホームセンターは2か月ぶりのプラスとなり、軽乗用車は6か月連続かつ大幅のプラスとなっている。民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は、商業用が前年を大きく下回ったものの、鉱工業用とサービス業用が3か月

### 京滋の景気動向

京都府・滋賀県の景気は、緩やかに拡大している。

個人消費は、緩やかに持ち直している。設備投資は、増加している。住宅投資は、幾分弱めの動きとなっている。公共投資は、持ち直している。生

産、輸出は、増加基調にある。労働需給は引き締まっており、雇用者所得も緩やかに増加している。【日本銀行京都支店:「管内金融経済概況」(2017年9月8日発表)より】

連続の大幅増となったため、3業用計では低水準ながら3か月連続のプラスとなっている。さらに、公共工事の請負金額は市町発注を中心に大幅に増加したため、全体では2か月ぶりの大幅プラスとなった。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は前月に比べ低下したが、有効求人倍率がリーマン・ショック前の高水準となり、企業側からみた常用雇用指数と製造業の所定外労働時間指数もともに前年を引き続き上回っている。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は回復局面にあるものの一部で減速感がみられ、需要面でも全体的には堅調に推移しているものの、伸び悩みの動きがみられる。したがって県内景気の現状は、緩やかな拡大局面に向かう中で足踏み感がみられる。

**今後の動向** 県内製造業の生産活動については、全体としては堅調な動きが持続するものと考えられるが、懸念材料として製品在庫の増加があげられる。需要面では、全体的に底堅く推移するものと思われるものの、家計収入の伸び悩みや人手不足による需要の減退、景気の先行き不透明感といった不安材料がみられる。したがって今後の県内景気については、海外情勢の不安定感とそれに伴う経済や金融資本市場の不透明感に加え、人手不足による業況の悪化などが懸念されるため、拡大局面への移行には今しばらくの時間を要するものと考えられる。

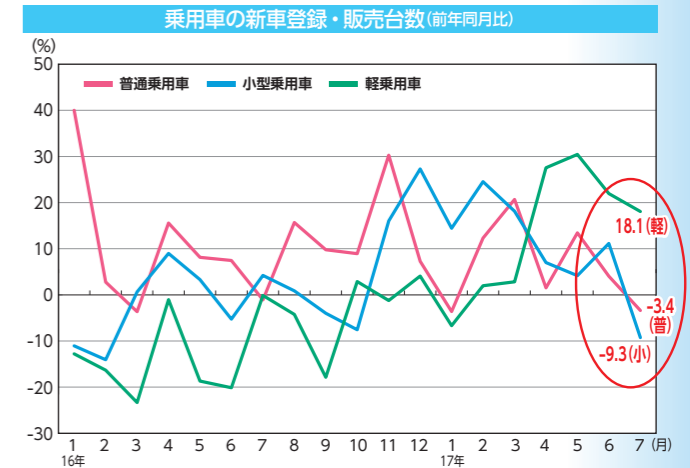
### 「乗用車新車登録台数」は 16か月ぶりのマイナス

2017年6月の「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は95店舗)」は22,198百万円、前年比-2.0%と、7か月連続の減少となっている。品目別にみると、ウエイトの高い飲食料品(同-0.2%)が前月に続き前年を下回ったのをはじめ、すべての品目でマイナスとなり、なかでも衣料品は12か月連続(同-10.9%)、家電機器は7か月連続(同-4.0%)、身の回り品(同-11.3%)も5か月連続のそれぞれマイナスとなっている。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高もすべての品目でマイナスとなり、全体では7か月連続で前年を下回っている(同-2.2%)。

「家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額(全店ベース=店舗調整前)」によると、6月の「ドラッグストア」(177店舗)は5,375百万円、前年同月比+7.5%で、27か月連続のプラスで好調に推移している。また、「ホームセンター」(62店舗)は3,330百万円、同+3.4%で、2か月ぶりのプラスとなった。一方、「家電大型専門店」(39店舗)は3,044百万円、同-2.0%で10か月ぶりのマイナスとなった。なお、これらの対象店舗は「百貨店・スーパー販売額」の中のスーパーの対象店舗とは重複しない。昨年7月から都道府県別の前年同月比伸び率が公表された「コンビニエンスストア販売額」

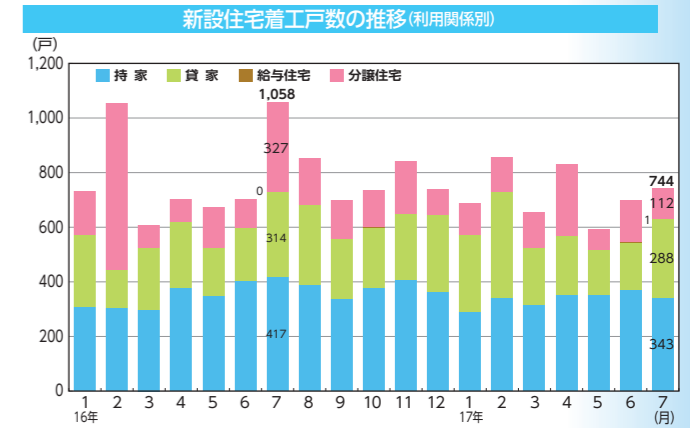
(6月:560店舗)は、9,462百万円、同+1.5%で、4か月連続のプラスとなっている。

7月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「小型乗用車(5ナンバー車)」が9か月ぶり(1,321台、前年同月比-9.3%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」も6か月ぶり(1,566台、同-3.4%)の、ともにマイナスとなったため、2車種合計は16か月ぶりの前年比減少(2,887台、同-6.2%)。一方、「軽乗用車」は6か月連続かつ大幅のプラスとなっている(1,909台、同+18.1%)。



### 「新設住宅着工戸数」は 3か月連続かつ大幅のマイナス

7月の「新設住宅着工戸数」は744戸、前年同月比-29.7%で、3か月連続かつ大幅マイナスとなっている。利用関係別で見ると、「持家」は343戸、同-17.7% (大津市62戸など)で2か月連続、「貸家」が288戸、同-8.3% (大津市72戸、野洲市70戸など)で5か月連続のともにマイナス、「分譲住宅」も112戸、同-65.7% (大津市60戸など)で2か月ぶりの大幅マイナスとなった。分譲住宅の内訳をみると、「一戸建て」は3か月連続で前年を下回り(82戸、前年差-6戸)、「分譲マンション」も前年を大きく下回った(30戸、同-209戸)。なお、「給与住宅」は1戸(長浜市)。



### 「有効求人倍率」は リーマン・ショック前の高水準

7月の「新規求人数(パートを含む)」は8,730人(前年同月比+2.8%)で5か月連続の増加、一方、「新規求職者数(同)」は4,578人(同-2.7%)で8か月連続のマイナスとなっている。「新規求人倍率(パートを含む、季節調整値)」は前月比-0.11ポイント低下の1.89倍で、5月の2.09倍をピークに2か月連続で低下。「有効求人倍率(同)」は前月と同じ1.31倍で、リーマン・ショック前(07年7月:1.32倍)以来の高水準となっている。参考値として発表されている「就業地別」の有効求人倍率をみると、7月は前月に比べ0.01ポイント低下の1.56倍で、公表値である「受理地別」の1.31倍を引き続き大きく上回っている。

また、7月の産業別「新規求人数」をみると、「卸売・小売業」(929人、同-18.3%)と「サービス業」(1,260人、同-3.7%)が前月に続きマイナスとなったものの、「製造業」(1,606人、同+19.1%)は14か月

連続かつ大幅のプラス、「医療、福祉」(1,912人、同+5.3%)と「建設業」(473人、同+12.4%)も4か月連続のそれぞれプラスとなっている。

